

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	23,733,463	12,134,062	45,758,575
経常利益(千円)	563,632	173,930	1,152,801
四半期(当期)純利益(千円)	312,670	81,346	435,762
純資産額(千円)	-	12,985,401	12,816,447
総資産額(千円)	-	41,086,717	40,540,438
1株当たり純資産額(円)	-	1,131.81	1,128.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.44	7.11	38.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.38	7.10	38.17
自己資本比率(%)	-	31.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,977,381	-	167,944
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,862,444	-	4,498,930
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,854	-	4,705,842
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,874,787	3,738,585
従業員数(人)	-	1,034	1,059

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったFitness Ventures,LLCの持分の一部を売却したため、Fitness Ventures,LLC及びStarmark Holdings,LLCの2社は、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,034 (2,491)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、月160時間（常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間）で換算した人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,029 (2,449)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、月160時間（常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間）で換算した人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、会員制スポーツクラブ経営を主たる事業としているため生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
会員制スポーツクラブ経営事業	10,286,883	-
物販事業	1,019,373	-
その他事業	827,804	-
合計	12,134,062	-

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国発の金融危機による株価下落や円高等の影響を受け、企業の収益性は悪化、個人の消費マインドは低下するなど、景気減速から後退局面の色合いが強まってまいりました。

当フィットネス業界は、業種・業態を超えた企業間競争に加え、生活必需品の相次ぐ値上げや雇用環境の悪化により消費者の生活不安が増大していることから会員獲得に苦戦しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、当第2四半期連結会計期間の出店につきましては、予定通りウェルネス慶應日吉店など直営3店舗を新規にオープンいたしました。退店につきましては、直営1店舗の営業と業務受託2ヶ所の運営を終了いたしました。この結果、当第2四半期末の店舗数は直営111店舗、業務受託47店舗の合計158店舗となりました。会員動向につきましては、スクール会員は既存・新規店舗とも堅調な伸びをみせました。フィットネス会員は既存店舗の新規入会者は前年比増で推移し、入会者獲得への様々な取り組みは一定の成果を挙げることができたものの、在籍会員数の回復までには至りませんでした。新規店舗は全般に計画を下回る会員数の伸びで推移したことから、収益に貢献する時期が予想より遅延しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12,134百万円、営業利益は263百万円、経常利益は173百万円、四半期純利益は81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

会員制スポーツクラブ経営事業は、新規店舗の増収と既存店舗の会費値上げ効果等で、売上高は10,286百万円となりましたが、営業利益は水道光熱費等の固定費上昇分を、新規店舗の計画未達などにより補うことができなかったことから、123百万円となりました。

物販事業は、グループ内店舗での販売が順調に推移し、売上高は1,019百万円、営業利益は223百万円となりました。

その他の事業は、公共施設等の管理受託事業が貢献し、売上高827百万円、営業利益43百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、41,086百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、28,101百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、12,985百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は31.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,874百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,919百万円の収入となりました。これは前受金の増加1,365百万円、税金等調整前当期純利益141百万円、減価償却費432百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,366百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,095百万円、長期貸付けによる支出235百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は239百万円の収入となりました。これは借入金の増加450百万円、社債の償還による支出300百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

- ・ 当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたレディースフィットネスクラブカラーズの店舗の新設については、平成20年7月に完了し、同7月から営業を開始しております。
- ・ 当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたセントラルウェルネスクラブ慶應日吉の店舗の新設については、平成20年8月に完了し、9月から営業を開始しております。
- ・ 当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたセントラルウェルネスクラブ長津田みなみ台の店舗の新設については、平成20年8月に完了し、9月から営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	-
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)	99	11,466	41,217	2,261,170	41,117	2,273,042

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 忠治	千葉県市川市	3,348	29.21
セントラルトラスト株式会社	東京都中央区新川1-21-2	909	7.93
後藤 聖治	千葉県市川市	783	6.83
セントラルスポーツ社員持株会	東京都中央区新川1-21-2	607	5.30
後藤 勝	千葉県市川市	260	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	164	1.43
後藤 勝子	千葉県市川市	130	1.13
大西 加奈美	GRANGE RODE SPRING G ROVE, SINGAPORE	130	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	125	1.10
計	-	6,653	58.03

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は164千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分0株、投資信託設定分0株、その他信託分164千株となっております。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は125千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分39千株、投資信託設定分39千株、その他信託分47千株となっております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,464,200	114,642	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,642	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,071	1,098	1,180	1,172	1,138	1,071
最低(円)	991	1,023	1,036	1,069	1,061	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904,787	3,768,585
受取手形及び売掛金	554,872	573,479
商品	513,628	477,241
貯蔵品	15,480	17,896
その他	1,555,841	1,938,054
貸倒引当金	10,072	9,981
流動資産合計	6,534,537	6,765,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,712,443	22,389,270
工具、器具及び備品	5,323,262	5,282,520
土地	7,205,540	7,243,863
その他	71,292	86,822
減価償却累計額	15,884,163	15,222,444
有形固定資産合計	20,428,375	19,780,033
無形固定資産	1 355,439	1 334,034
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,436,031	12,308,516
その他	1,407,089	1,473,898
貸倒引当金	74,755	121,318
投資その他の資産合計	13,768,365	13,661,095
固定資産合計	34,552,179	33,775,163
資産合計	41,086,717	40,540,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,547	226,657
短期借入金	1,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	6,568,457	6,198,307
賞与引当金	410,000	639,040
役員賞与引当金	14,286	17,290
前受金	2,681,088	2,133,985
その他	2 2,954,543	2 3,092,354
流動負債合計	13,803,923	16,307,634
固定負債		
長期借入金	13,421,408	10,449,006
役員退職慰労引当金	124,490	124,490
その他	751,494	842,860
固定負債合計	14,297,392	11,416,356
負債合計	28,101,315	27,723,990

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,212,766
資本剰余金	2,273,042	2,224,756
利益剰余金	8,476,877	8,318,873
自己株式	232	232
株主資本合計	13,010,857	12,756,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,762	28,326
為替換算調整勘定	51,973	24,265
評価・換算差額等合計	33,211	52,592
少数株主持分	7,755	7,691
純資産合計	12,985,401	12,816,447
負債純資産合計	41,086,717	40,540,438

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	23,733,463
売上原価	21,523,922
売上総利益	2,209,540
販売費及び一般管理費	1,566,413
営業利益	643,127
営業外収益	
補助金収入	32,022
持分法による投資利益	37,031
その他	81,611
営業外収益合計	150,665
営業外費用	
支払利息	214,290
その他	15,869
営業外費用合計	230,159
経常利益	563,632
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,518
関連会社持分売却益	39,479
収用補償金	27,883
特別利益合計	83,882
特別損失	
固定資産除却損	4,182
店舗閉鎖損失	17,333
投資有価証券評価損	12,655
減損損失	58,195
特別損失合計	92,366
税金等調整前四半期純利益	555,148
法人税、住民税及び事業税	115,176
法人税等調整額	127,237
法人税等合計	242,414
少数株主利益	63
四半期純利益	312,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,134,062
売上原価	11,148,894
売上総利益	985,167
販売費及び一般管理費	721,685
営業利益	263,482
営業外収益	
補助金収入	18,692
その他	34,931
営業外収益合計	53,623
営業外費用	
支払利息	125,548
その他	17,626
営業外費用合計	143,174
経常利益	173,930
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,326
関連会社持分売却益	39,479
特別利益合計	47,806
特別損失	
固定資産除却損	1,983
店舗閉鎖損失	17,333
投資有価証券評価損	3,193
減損損失	58,195
特別損失合計	80,706
税金等調整前四半期純利益	141,031
法人税、住民税及び事業税	67,497
法人税等調整額	125,997
法人税等合計	58,499
少数株主利益	1,185
四半期純利益	81,346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	555,148
減価償却費	815,577
賞与引当金の増減額(は減少)	229,040
支払利息	214,290
未収消費税等の増減額(は増加)	140,822
前受金の増減額(は減少)	552,039
その他	154,083
小計	1,894,755
利息の支払額	227,405
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	235,520
その他	74,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,543,054
関連会社持分の売却による収入	159,630
敷金及び保証金の差入による支出	346,752
敷金及び保証金の回収による収入	219,237
長期貸付けによる支出	212,602
その他	138,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,862,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,500,000
短期借入金の返済による支出	5,523,205
長期借入れによる収入	7,250,000
長期借入金の返済による支出	3,881,140
社債の償還による支出	300,000
株式の発行による収入	96,690
配当金の支払額	113,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,738,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,874,787

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期会計期間において、Fitness Ventures, LLCの持分を一部売却したために、Fitness Ventures, LLC及びStarmark Holdings, LLCの2社は、関係会社でなくなったため、持分法の適用から除外いたしました。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しく変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は、30,000千円であります。	1 無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は、74,245千円であります。
2 流動負債のその他に含まれる「未払法人税等」は、151,160千円であります。	2 流動負債のその他に含まれる「未払法人税等」は、90千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・手当	473,282千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・手当	238,066千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	3,904,787
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000
現金及び現金同等物	<u>3,874,787</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,466,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 123株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,489	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	143,327	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,286,883	1,019,373	827,804	12,134,062	-	12,134,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	569	-	569	(569)	-
計	10,286,883	1,019,943	827,804	12,134,631	(569)	12,134,062
営業利益	123,154	223,399	43,817	390,372	(126,890)	263,482

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,619,927	1,830,994	1,282,541	23,733,463	-	23,733,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,148	-	3,148	(3,148)	-
計	20,619,927	1,834,143	1,282,541	23,736,612	(3,148)	23,733,463
営業利益	725,505	427,127	99,987	1,252,619	(609,492)	643,127

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

会員制スポーツクラブ経営事業.....スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等

物販事業.....フィットネス用品・機器の販売、卸売り等

その他事業.....不動産賃貸事業、旅行事業、施設管理事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,131.81円	1株当たり純資産額 1,128.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.44円	1株当たり四半期純利益金額 7.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 27.38円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 7.10円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	312,670	81,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	312,670	81,346
期中平均株式数(株)	11,391,188	11,432,549
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	26,702	24,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の
賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース
取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認めら
れます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	残高相当 額 (千円)
建物及び 構築物	1,818,106	39,621	-	1,778,485
工具、器具 及び備品	1,909,576	906,978	37,682	964,915
その他(有 形固定資 産)	290,963	184,145	22,124	84,693
無形固定資 産	236,698	102,334	-	134,364
合計	4,255,344	1,233,079	59,806	2,962,459

(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示
しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年
度から利息法による表示に変更しております。

なお、支払利子込み法により算定した金額は次のと
おりであります。

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	残高相当 額 (千円)
建物及び 構築物	4,230,225	56,474	-	4,173,750
工具、器具 及び備品	2,010,007	921,045	39,250	1,049,712
その他(有 形固定資 産)	302,477	190,715	22,979	88,782
無形固定資 産	265,883	112,693	-	153,189
合計	6,808,593	1,280,929	62,229	5,465,435

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

2. 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年内	553,221 千円
1年超	2,481,310千円
合計	3,034,531千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当四半期連結会計期間から利息法による表示に変更しております。

なお、支払利子込み法により算出した金額は次のとおりであります。

1年内	741,969 千円
1年超	4,762,432千円
合計	5,504,402千円

リース資産減損勘定の残高 38,967千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)
支払リース料	172,002	329,300
リース資産減損勘定の取崩額	4,978	10,281
減価償却費相当額	150,998	298,465
支払利息相当額	26,840	38,870
減損損失	11,955	11,955

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....143,327千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日
- (注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。